

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 人文社会科学部	教育 1-1
2. 人文社会科学研究科	教育 2-1
3. 教育学部	教育 3-1
4. 教育学研究科	教育 4-1
5. 教育実践高度化専攻	教育 5-1
6. 情報学部	教育 6-1
7. 理学部	教育 7-1
8. 工学部	教育 8-1
9. 農学部	教育 9-1
10. 総合科学技術研究科	教育 10-1
11. 自然科学系教育部	教育 11-1
12. 法務研究科	教育 12-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
人文社会科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人文社会科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育実践高度化専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
情報学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
総合科学技術研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
自然科学系教育部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法務研究科	期待される水準を下回る	期待される水準を下回る	質を維持しているとはいえない

人文社会科学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学的な取組として平成 26 年度から聴講や研究指導を6か月未満の期間で認める短期交流特別学部学生の受入を開始し、当該学部では主として3か月程度の留学生を対象とし、平成 26 年度と平成 27 年度で合計9名の受入を行っている。
- 授業アンケートや学生懇談会を実施し、授業内容等の改善に努めている。平成 27 年度の前期及び後期の授業アンケートでは「教員は授業の内容を分かりやすく説明する努力をしている」、「シラバスやガイダンスでの内容の授業への反映」、「成績評価の方法と基準の明確さ」、「総合的な授業への満足度」の4項目の平均値は5点満点で前期4.1、後期4.2となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語力向上と留学生との交流のため英語のみを使用する自由参加型の「人文 English Café」を平成 25 年度から開設し、平成 27 年度までに 56 回開催し、毎回 15 名程度の学生が参加している。
- 民間企業と連携して実施する「静岡の文化」、金融講座の「政策特論Ⅲ」等の実践的講義の充実に取り組んでおり、平成 19 年度の3科目から平成 27 年度の8科目へ増設している。
- 「インターンシップⅠ・Ⅱ」を正規科目として開設し、平成 27 年度に 103 名が履修している。

以上の状況等及び人文社会科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 実践的英語力を育てるため、TOEIC-IP の受験を学生に義務付けており、600点以上のスコア取得者の割合は平成22年度の18.7%から平成26年度の21.9%となっている。
- 平成27年度の昼間コースの卒業見込者に対する卒業生の割合は82%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 官公庁のインターンシップに参加する学生に対して説明会の開催や単位化等を行い、参加者は平成22年度の39名から平成27年度の75名となっている。
- 就職者のうち公務員へ就職する割合は、平成21年度の18%から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の27.5%となっている。

以上の状況等及び人文社会科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 英語力向上と留学生との交流のため英語のみを使用する自由参加型の「人文 English Café」を平成 25 年度から開設し、平成 27 年度までに 56 回開催し、毎回 15 名程度の学生が参加している。
- 「インターンシップⅠ・Ⅱ」を正規科目として開設し、平成 27 年度に 103 名が履修している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1 年次前期末に TOEIC-IP の受験を学生に義務付けており、600 点以上のスコア取得者の割合は平成 22 年度の 18.7%から平成 26 年度の 21.9%となっている。
- 平成 27 年度の昼間コースの卒業見込者に対する卒業生の割合は 82%となっている。また、卒業生のうち就職した者の割合は平成 22 年度の 74.6%から平成 26 年度の 84.5%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人文社会科学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会人学生のために、特別選抜試験や長期履修制度、また夜間・土曜開講を実施している。
- 毎年度開催する大学院学生懇談会により学生の要望を取り入れ、自習室の整備や雑誌等の定期刊行物の配置等を行うことで、教育環境面の学生支援に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 年度当たり30名前後をティーチング・アシスタント（TA）として活用し、教育活動の実際の状況等を体験させることで、学生の教育研究能力の向上に取り組んでいる。
- 平成24年度の学生アンケート結果では、「研究の指導体制が適切であるか」、「指導教員に相談しやすいか」の設問において肯定的に回答した割合はそれぞれ87.5%となっている。

以上の状況等及び人文社会科学部研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度の学生アンケート結果では、修了見込みの学生からは、「専門分野に関する知識・技術の習得」の達成度について肯定的に回答した割合が83.4%となっている。
- 平成27年度の学位取得状況は、修了生28名のうち25名が標準修了年限内の学位取得となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の就職状況について、既就職の社会人や留学生の帰国等を含めた修了生のうち就職した者の割合は、平成 27 年度の 67.9%を除いて、おおむね 50%前後を推移している。
- 臨床人間科学専攻臨床心理コース修了生については、毎年度ほぼ全員が修了後に臨床心理士の資格を取得し、関連する分野に就職している。

以上の状況等及び人文社会科学部研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 毎年度開催する大学院学生懇談会による学生の要望を取り入れ、自習室の整備や雑誌等の定期刊行物の配置等により、教育環境面の学生支援に努めている。
- 入学者選抜試験の説明会を毎年度6月に実施し、他大学からの受験を考える学生等にも、過去の入学者選抜試験問題の配付等を行い、必要な事項を丁寧に説明している。また、比較地域文化専攻と経済専攻では、通常の入学者選抜試験のほか、卒業論文を中心に判定する入学者選抜試験を実施するなど選抜方法の多様化を図り、入学者の確保に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 臨床人間科学専攻臨床心理コース修了生に対する臨床心理士の資格取得者は、平成22年度から平成26年度は31名中29名となっており、臨床心理コース修了生のほとんどが臨床心理士の資格を取得し、関連する分野に就職している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学者選抜試験について、アドミッション・ポリシーに基づき、一般選抜と推薦入試を実施しており、学校教育教員養成課程では、過疎地域に居住し静岡県教員として地域貢献する強い意志を持つ学生を選抜する地域指定枠（推薦入試）を設置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 授業内容によってフィールドワークや複数教員による指導を取り入れている。また、教育実習については2年次から3年次にかけて3回に分けて実施している。
- 大学間の交流協定に基づく留学制度により、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）では年間3名から10名が留学しており、留学生の受入は年間2名から8名となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の卒業率は、77.3%から83.3%の間を推移している。
- 平成27年度における教員免許状取得状況について、学校教育教員養成課程の学生は一人当たり約2.9件、学校教育教員養成課程以外の学生は一人当たり約1.0件の取得となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の就職者のうち、教員・教育従事者として就職した者の割合は、46.6%から 53.7%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教職専門の知識や能力を高めるため、学校教員養成課程では教職に関する科目を見直し、平成 25 年度から小学校一種教員免許状取得のための単位数を 12 単位から 18 単位に、中学校一種教員免許状取得のための単位数を 6 単位から 19 単位に増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度の学校教育教員養成課程は、学生一人当たり約 2.9 件の教員免許状を取得している。
- 就職者のうち教員・教育従事者の割合は、第 2 期中期目標期間は 46.6% から 53.7% の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度に実施した学生アンケート結果では、「カリキュラム満足度」は88.5%、「到達度・達成感」は70.5%が肯定的な回答をしている。
- 静岡県教育委員会からの派遣による大学院生や、大学院就学休業制度を活用して学ぶことを希望する現職教員大学院生等を受け入れている。また、長期履修制度を設け、社会人学生が学びやすい環境を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）においては、留学生や教員研修留学生を合計11名受け入れている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の標準修業年限内の修了率は、学校教育研究専攻は67.9%から90.2%の間を推移しており、教育実践高度化専攻は100%を維持している。
- 平成27年度の教員免許状（一種・二種含む）の取得件数は133件となっており、大学院生一人当たり2.1件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修了生のうち就職者の割合は、平成22年度から平成26年度において86.7%から91.9%の間を推移しており、平成26年度の産業別就職状況では、教育・学習支援への就職者が就職者全体の84%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 各校種及び教科の専修免許状の取得が可能なカリキュラムを編成し、附属学校園等の学校現場を活用した授業実践と各授業科目の理論を架橋する仕組みを整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の修了率について、学校教育研究専攻は67.9%から90.2%の間を推移し、教育実践高度化専攻は100%を維持している。
- 第2期中期目標期間の教員免許状（一種・二種含む）の取得件数は、学校教育研究専攻は年度平均80件、教育実践高度化専攻は平成24年度から平成27年度は45件以上となっている。
- 修了生の教員就職率について、学校教育研究専攻では平成21年度は63.3%となっており、第2期中期目標期間は59.6%から68.3%の間を推移している。教育実践高度化専攻では平成21年度は94.4%で、第2期中期目標期間は平成22年度が86.4%であるものの、その後増加傾向となっており平成26年度及び平成27年度は100%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育実践高度化専攻

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の入学生のうち現職派遣教員大学院生の割合は、66.7%から80%の間を推移している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動と領域別振り返り会を実施しており、領域別振り返り会は隔週ごと定期的に行われ、学生からの授業改善や教育内容に関する具体的要望を把握している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 実習科目と選択科目の内容を関連させ、理論と実践の往還を実現する教育課程を編成している。また、共通科目は教育課程の編成・実施に関する領域等の専門職大学院設置基準上に明示された5領域に加え、特別支援教育に関する領域を開講し、選択科目は他領域の科目を4単位以上としており、複合的な課題に対応できるよう工夫している。
- 現職教員大学院生と学部卒大学院生の特性や校種別に配慮した小グループによる授業、研究者教員と実務家教員のチームによる指導、専攻独自の電子掲示板 GRAD の運用等を実施している。

以上の状況等及び教育実践高度化専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の修了率は、100%を維持している。
- 平成24年度から平成27年度の教員免許状（専修免許状）の取得件数は、45件から55件の間を推移している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部卒大学院生の第 2 期中期目標期間における教員就職率（非常勤含む）は、平成 22 年度から平成 24 年度は 62.5%から 80.0%の間を推移しており、平成 25 年度から平成 27 年度は 100%となっている。第 2 期中期目標期間に修了した現職教員大学院生は、平均 30.7%が教務主任等のスクールリーダーや役職に就いている。

以上の状況等及び教育実践高度化専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 専攻運営の基本方針・計画の策定を行う経営企画会議や専攻の最終意思決定を行う専攻会議を設け、教務、入試・広報、FD 及びアクション・リサーチ（AR）運営の4部会を設置し、諸課題に取り組む体制を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の修了率は、100%となっている。
- 学部卒大学院生の第2期中期目標期間における教員就職率（非常勤含む）は、平成22年度から平成24年度は62.5%から80.0%の間を推移しており、平成25年度から平成27年度は100%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

情報学部

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 2学科3教育プログラム制により、2年次進級と同時に学生が自ら選択したプログラムにおいて専門教育を学ぶ体制を整えている。
- 教育内容・方法改善の取組として、授業アンケート結果や就職先へのアンケート、有志の学生と教職員による懇談会等により、授業改善やキャリア支援活動等を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 講義と実践を組み合わせた複合型授業を実施しており、「情報資産構築演習」や「創造的プログラミング」等、PBL（Project Based Learning）をはじめとしたアクティブ・ラーニング科目を取り入れている。
- 地域社会で必要とされている社会人教育の「組み込みシステムアーキテクト」養成プログラムの実施、学生による中小企業のホームページ作成支援やIT教育支援活動、保護者や一般市民を対象とした公開講座の開講等を通して地域社会に貢献しており、「組み込みシステムアーキテクト」養成プログラムでは平成26年度までに延べ200名の修了生を輩出している。

以上の状況等及び情報学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における卒業生の3分の1以上は情報処理技術者試験に合格している。
- 毎年度、学生の2割程度が対外発表を行っており、第2期中期目標期間に「トレンドマイクロセキュリティアワード2011」での最優秀賞、「情報処理学会第16回パターン認識・メディア理解研究会アルゴリズムコンテスト」での優

秀賞等、平均 7.2 件受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部にキャリア支援室を設置し、就職活動の初期段階から進路・就職確定まで追跡しているほか、インターンシップや合同企業説明会の開催等を行っており、第 2 期中期目標期間の就職率は約 95%となっている。
- 平成 27 年度における就職先の業種については、就職者の約 5 割が情報通信関係の業種に就いている。また、就職先の地域は静岡県を含む東海地域での就職は 5 割を超えている。
- 平成 24 年度実施の卒業生の就職先等からのアンケート結果では「卒業生を採用したことについての満足度」への肯定的な回答は 94%となっている。

以上の状況等及び情報学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育内容・方法改善の取組として、授業アンケート結果や就職先へのアンケート、有志の学生と教職員による懇談会等を行い、授業改善やキャリア支援活動等の改善に取り組んでいる。
- 地域社会で必要とされている社会人教育の「組み込みシステムアーキテクト」養成プログラムの提供、学生による中小企業のホームページ作成支援や IT 教育支援活動、保護者や一般市民を対象とした公開講座の開講等を通して地域社会に貢献しており、「組み込みシステムアーキテクト」養成プログラムでは平成 26 年度までに延べ 200 名の修了生を輩出している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の研究発表のうち学会年次大会での発表数は、平成 21 年度の 15 件から平成 27 年度の 33 件となっている。
- キャリア支援室による就職活動の初期段階から進路・就職決定までの支援等により、第 2 期中期目標期間の就職率は約 95%となっている。また、平成 27 年度における就職者の約 5 割が情報通信関係の業種に就いており、就職先の地域は静岡県を含む東海地域での就職は 5 割を超えている。
- 平成 24 年度に実施した卒業生の就職先等からのアンケート結果では「卒業生を採用したことについての満足度」への肯定的な回答は 94%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 数学科、物理学科、化学科、生物科学科、地球科学科と放射科学研究施設から構成し、学生定員は数学科 140 名、その他 4 学科は 180 名となっている。
- FD 委員会を設置し、大学教育センターの「キャリアデザイン教育・FD 部門」と連携して、教育内容・方法の改善に取り組んでいる。
- 「放射科学教育プログラム」を設け、放射科学の幅広い知識を持つ高度専門研究・技術者の養成を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学習指導法の工夫として、平成 21 年度から平成 24 年度まで文部科学省理数学生応援プロジェクトに採択された「主体性を伸ばす理数特別カリキュラムによる科学者養成プログラム」により、「武者修行国内留学プログラム」等の教育プログラムを開発・実施し、平成 22 年度以降で延べ 349 名の学生に先端研究に触れる機会を提供している。
- 理系基礎科目の数学関連科目について、習熟度に応じたクラス編成や入門科目の開講等、基礎学力が不足している学生に配慮しているほか、成績不振の学生には Grade Point Average (GPA) を活用して面接や再試験等を行っている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の標準修業年限内の卒業率は、平成 22 年度の 70.6%から平成 27 年度の 79.1%となっている。
- 文部科学省及び経済産業省の原子力人材育成プログラムに採択され、在学中の国家資格取得を奨励しており、放射線取扱主任者国家試験の合格者を輩出し

ている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業後 3 年目と 5 年目を経過した卒業生へ行ったアンケート調査では、在学中の学生生活の総合的な満足度について、92%が肯定的回答をしている。
- 過去 5 年間に卒業生を 3 名以上受け入れた企業へ行ったアンケート調査では、卒業生の習得度のうち、「幅広い教養と基礎学力」、「文章読解・表現能力」、「コミュニケーション能力」、「チームワーク」の項目で、70%以上の企業が肯定的回答をしている。
- 保護者への学生生活に関するアンケートの結果では肯定的回答が 85%を占めている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- FD 委員会を設置し、教育内容・方法の改善に取り組んでおり、学生からの要望を受け、キャリア科目やインターンシップを自由科目として単位化している。
- 習熟度別クラスの編成や入門科目の開講、また、成績不振の学生のために GPA を活用して面接や再試験等を行うなど、基礎学力の向上に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における大学院進学率は 50.6%、また、就職した者の割合は 42.2%となっている。
- 過去5年間に卒業生を3名以上受け入れた企業へ行ったアンケート調査では、卒業生の習得度のうち、「幅広い教養と基礎学力」、「文章読解・表現能力」、「コミュニケーション能力」、「チームワーク」の項目で、70%以上の企業が肯定的回答をしている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度から平成27年度にグローバル人材育成を目的として、合計5名の外国人教員を採用しており、英語による授業や研究指導を担当している。また、平成20年度以降に6名のテニユアトラック教員を採用しており、うち3名は平成27年度までにテニユア職となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 自主性を育む科目として、1年次に開講している「創造教育実習」では、ロボットコンテストを開催するなどプロジェクト・ベース・ラーニング（PBL）を取り入れた授業を開講している。また、フィールドワーク教育として、「ものづくり・理科教育支援」では、小中学校に学生が出向き、理科教育支援を行っている。
- 平成26年度まで実施した National Interfacing Engineer Education Program（NIFEE）や平成27年度からのアジア・ブリッジ・プログラム（ABP）等により、留学生を年度平均10名程度受け入れている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の卒業率は平均80%程度となっている。
- 大学生活・学習に関するアンケート結果について、平成18年度と平成24年度を比較すると、肯定的な回答の割合は、「教育内容に応じた適切な教育方法、授業の進め方がとられている」は22.7%から64.7%、「シラバスから授業の概要を読み取ることができる」は27.1%から67.7%、「全学共通教育を通じて、

幅広い教養や基本的知識・スキルを得ることができる」は 29.6%から 61.6%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の卒業生の進路状況について、就職者は 40%程度、大学院への進学者は 60%程度となっており、就職率は平均 95%以上となっている。
- 平成 24 年度に卒業生の採用企業を対象として実施したアンケート結果では、卒業生の能力についての肯定的な回答の割合は、「専門知識・基礎学力」、「コミュニケーション能力」及び「チームワーク」では 90%以上となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度まで実施した National Interfacing Engineer Education Program (NIFEE) や平成 27 年度からのアジア・ブリッジ・プログラム (ABP) 等により、留学生を年度平均 10 名程度受け入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- インターンシップを選択科目として実施するとともに、キャリアアドバイザーによる就職相談や学内での企業説明会等の開催を通じて、就職意識向上を図っており、第 2 期中期目標期間の就職率は平均 95%以上となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、大学教育センターのキャリアデザイン教育・FD部門と連携したFD委員会を設置し、教育内容と方法の改善のための体制を整備している。また、全学的に実施している学生の授業アンケート結果を教員に周知し、教員の授業アンケートに基づく報告書をウェブサイトを通じて学生に周知している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から学生が東南アジアの農場や森林再生の現場において、現地の学生と英語でコミュニケーションを図りながらアジアの農林業の実態を学ぶ「海外フィールドワーク演習」を実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、受講者は合計121名となっている。
- ネブラスカ大学オマハ校（米国）、南京大学（中国）、浙江大学（中国）、慶北大学校（韓国）と部局間協定を締結しており、第2期中期目標期間において協定校へ留学した学生は合計5名となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の卒業率は、平均76%となっている。
- 第2期中期目標期間における資格・免許の取得状況については、高等学校教諭一種免許状（理科・農業）の取得者数は合計128名、食品衛生管理員・監視員の資格申請者数は合計37名、測量士補の資格申請者数は34名となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度に実施した卒業生アンケートでは、総合的な満足度について肯定的な回答は 95%となっている。また、専門分野に関する知識・技術が身に付いたかという設問に対して、肯定的な回答は 86.3%となっている。
- 平成 27 年度における卒業生のうち、就職者は 45.7%、進学者は 44.6%となっており、主な就職先は公務員、製造業となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ネブラスカ大学オマハ校、南京大学、浙江大学、慶北大学校と部局間協定を締結しており、第2期中期目標期間において協定校へ留学した学生は合計5名となっている。
- 平成23年度から学生が東南アジアの農場や森林再生の現場において、現地の学生と英語でコミュニケーションを図りながらアジアの農林業の実態を学ぶ「海外フィールドワーク演習」を実施しており、第2期中期目標期間において、合計121名が受講している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の卒業率は、平均76%となっている。
- 平成24年度に実施した卒業生アンケートでは、総合的な満足度について肯定的な回答は95%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

総合科学技術研究科

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度に情報学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科を再編して当該研究科を設置するとともに、学問分野に応じて4専攻16コースの組織編成としているほか、「基礎（理）と応用（農・工・情）の連携」等の専攻を横断・連携する教育プログラムを設定している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 共通科目、必修科目、選択科目を各専攻、コースで定めるとともに、修士課程横断型プログラムや副専攻導入により専攻の枠を超えた分野融合の教育を実施している。
- 他専攻、他研究科、他大学院で修得した単位認定や、インターンシップ等を実施している。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における平均の他専攻科目履修者数は11名、修得単位数は30単位、他大学院科目履修者数は29名、修得単位数は28単位となっている。

以上の状況等及び総合科学技術研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の年度別・専攻（旧研究科）別の修了生に占める標準修業年限内での修了生の割合は、ほぼ9割以上となっている。
- 学会発表旅費援助等により学生の国際会議を含む学会での発表を奨励している。平成25年度から平成27年度において、学外での学会発表等による学生の受賞件数は、平均146件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の年度別・専攻（旧研究科）別の修了生について、就職率はほぼ 9 割以上となっている。就職者の就職先は中部圏が半数程度を占め、製造業への就職が多く、地域の企業・産業へ人材を輩出している。また、平成 27 年度の進学率は 3 %となっている。
- 平成 24 年度に実施した修了生アンケートでは、高度な専門的知識と研究能力の修得に関する設問で、肯定的な回答の割合は 79.6%となっている。また、平成 24 年度に実施した就職先へのアンケートでは、修了生を採用したことの満足度について、各専攻（旧研究科）とも肯定的な回答は 9 割以上となっている。

以上の状況等及び総合科学技術研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 各専攻で教育改善や教育課程の見直しを進めており、平成 27 年度に実施した学生生活実態調査において、これまでに受けた授業での指導方法や学習について、8割程度の学生は肯定的に回答している。
- 平成 27 年度の大学院改組に伴い、平成 26 年度に教育課程を改正している。その中で情報学専攻において国際化対応能力の育成のために英語対応授業に関する改訂を行うなどの改善を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学会発表旅費援助等により国際会議を含む学会での発表を奨励している。平成 25 年度から平成 27 年度において、学外の学会発表等による学生の受賞件数は、平均 146 件となっている。
- 「放射科学教育プログラム」により放射線取扱主任者免状取得の支援を継続している。
- キャリアアドバイザーによる就職相談等の就職支援体制を整備している。第 2 期中期目標期間中における就職率は、各年度・専攻（旧研究科）ともほぼ 90%以上を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

自然科学系教育部

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学内の教員に加え、民間企業や他大学の研究者を客員教員としているほか、著名研究者を短期集中型講義科目等の担当として、教育を実施している。
- 教務委員会を中心に教育課程の見直しを実施しており、「環境リーダー育成プログラム」の実施に合わせて平成23年度に「気候変動と炭素循環論」、「海洋生態系論」等の関係する5科目を追加するなどの改善を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 中東欧及びアジアの14の海外大学とダブルディグリー特別プログラムを締結しており、学生の派遣・受入を行っている。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、10大学から24名を受け入れるとともに、ブラウンシュバイク工科大学（ドイツ）に2名を派遣している。

以上の状況等及び自然科学系教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による学会発表は、第2期中期目標期間の平均で44.5件となっている。また、これらの学会発表等による受賞は、平均23.3件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、修了生のうち就職者の割合は平均60.7%で、就職希望者の就職率は平均87.5%となっている。就職先は教育・学習支援業や製造業が多く、大学等の研究機関や民間企業へ就職している。

以上の状況等及び自然科学系教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度の文部科学省科学技術戦略推進費による「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」の採択により、留学生向けに国内外での実地調査や国際シンポジウム開催等による指導を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生による学会発表数は、平成 21 年度の 29 件から第 2 期中期目標期間の平均 44.5 件となっている。また、学生の受賞件数は、平成 21 年度の 16 件から第 2 期中期目標期間の平均 23.3 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法務研究科

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を下回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を下回る」と判断した。

- 教育内容・方法について改善を行うために全教員から構成されるFD全体会議を設置し、カリキュラムの改定等に取り組んでいるものの、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における司法試験合格率は平均10.7%となっている。また、平成26年度に大学評価・学位授与機構が実施した法科大学院認証評価において、法科大学院評価基準に適合しておらず、教育実施体制に係る事項について改善すべき点等の指摘を受けており、改善しているとはいえない。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を下回る」と判断した。

- 静岡県域の法的需要の国際化に応えるため中国法関連の科目を配置するなど、専門的能力の涵養に取り組んでいるものの、第2期中期目標期間における司法試験合格率は平均10.7%となっている。また、平成26年度に大学評価・学位授与機構が実施した法科大学院認証評価において、法科大学院評価基準に適合しておらず、教育内容・方法に係る事項について改善すべき点等の指摘を受けており、改善しているとはいえない。

以上の状況等及び法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を下回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を下回る」と判断した。

- 静岡県弁護士会と連携してエクスターンシップ等に取り組み、法曹養成に係る一定の成果は確認できるものの、入学者確保等の問題から平成28年度入学の学生募集を停止することとしている。
- 第2期中期目標期間において、司法試験合格率は平均10.7%であり、平成27年度においては合格者1名、合格率5%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度までの修了生 49 名のうち司法試験合格者は 24 名となっており、未合格者のうち判明している就職先は、国家公務員 2 名、地方公務員 2 名、民間企業 3 名等となっている。

以上の状況等及び法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持しているとはいえない

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育内容・方法について改善を行うために全教員から構成される FD 全体会議を設置し、カリキュラムの改定等に取り組んでいるものの、第2期中期目標期間の司法試験合格率は平均 10.7%となっている。また、平成 26 年度に大学評価・学位授与機構が実施した法科大学院認証評価において、法科大学院評価基準に適合しておらず、教育実施体制に係る事項について改善すべき点等の指摘を受けており、改善しているとはいえない。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 静岡県弁護士会と連携してエクスターンシップ等を実施するなど、法曹養成に係る一定の成果は確認できるものの、入学者確保等の問題から平成 28 年度入学の学生募集を停止することとしている。
- 第2期中期目標期間の司法試験合格率は平均 10.7%であり、平成 27 年度においては合格者 1 名、合格率 5 %となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。